

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

2021年2月28日

国際分散投資の重要性について

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

デフレ脱却に向けた政策

物価安定のための金融緩和

- ①物価安定の目標を導入(消費者物価前年比2%の早期実現)
- ②マイナス金利の導入
- ③長短金利操作付き量的・質的金融緩和の実施
- ④政策金利のフォワードガイダンスの導入

新型コロナウイルス感染拡大後の主な強化策

CP*・社債等の買入れ増額、企業金融支援オペ拡充、積極的な国債買入れを決定。

企業融資を行う銀行に対し原資を供給し、マイナス金利が適用されないよう配慮を行う。

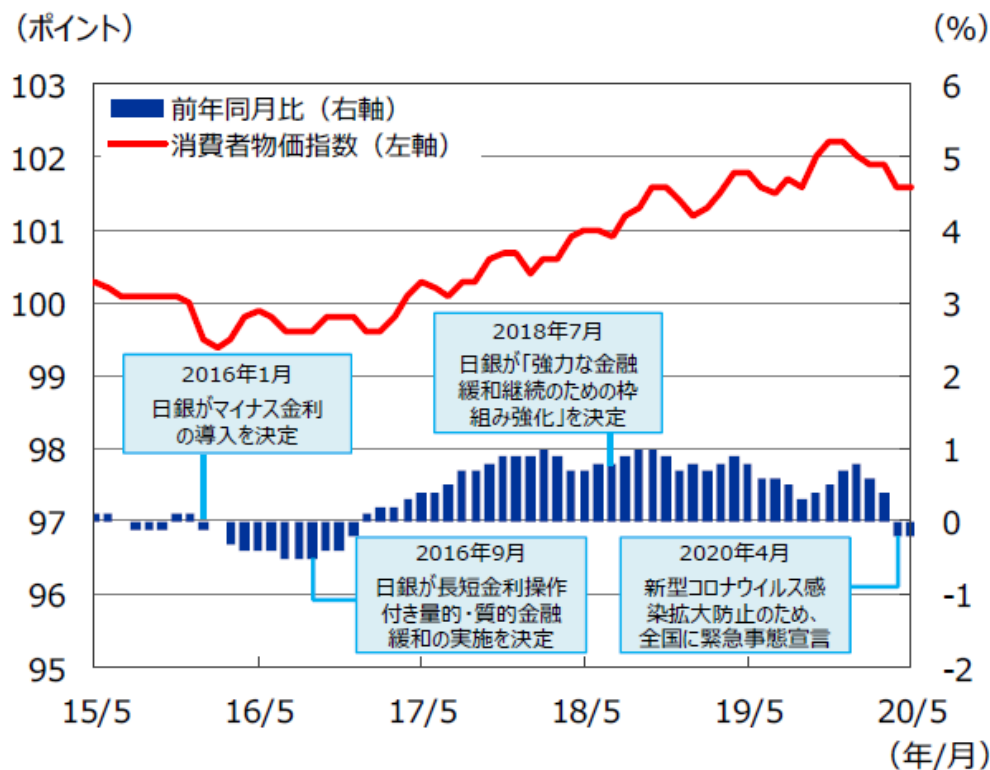
国債買入れは80兆円の目途撤廃も従来通りの対応、また企業支援の速度は金融機関次第。

*CPは、コマーシャルペーパーの略であり、企業が短期資金の調達を目的に、市場で割引形式で発行する無担保の約束手形のこと。

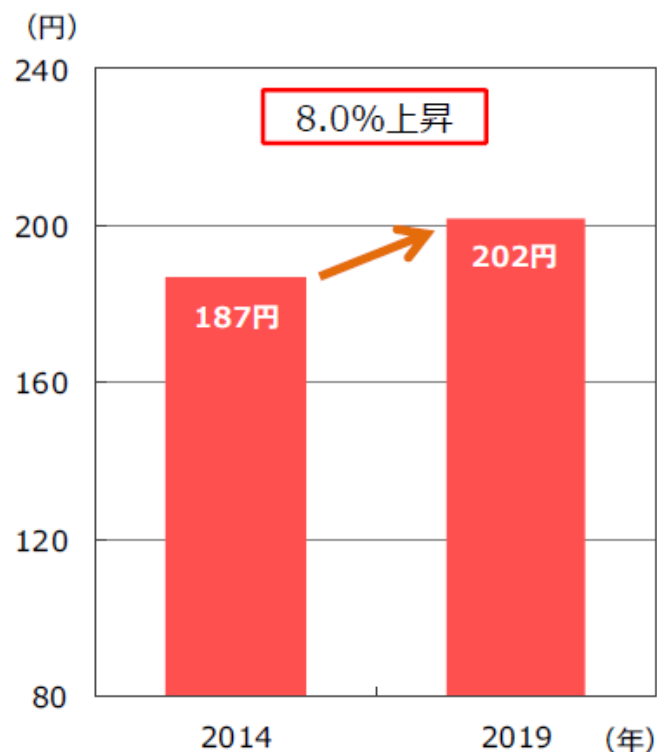
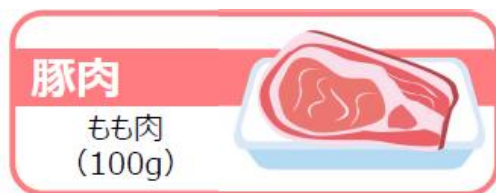
(注) 右グラフのデータは2015年5月～2020年5月。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

(出所) 日本銀行、総務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

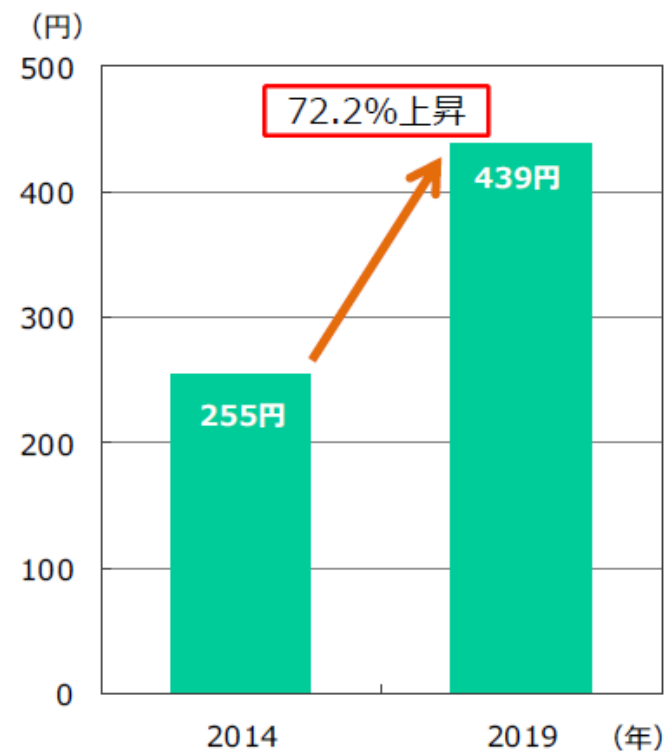
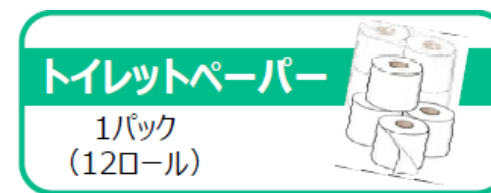
消費者物価指数の推移



価格の変化（東京都区部）



（注）データは2014年および2019年。



（出所）総務省の小売物価統計調査のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

物価上昇がもたらす影響について

物価上昇と資産運用のリターンの比較

現在

10年後

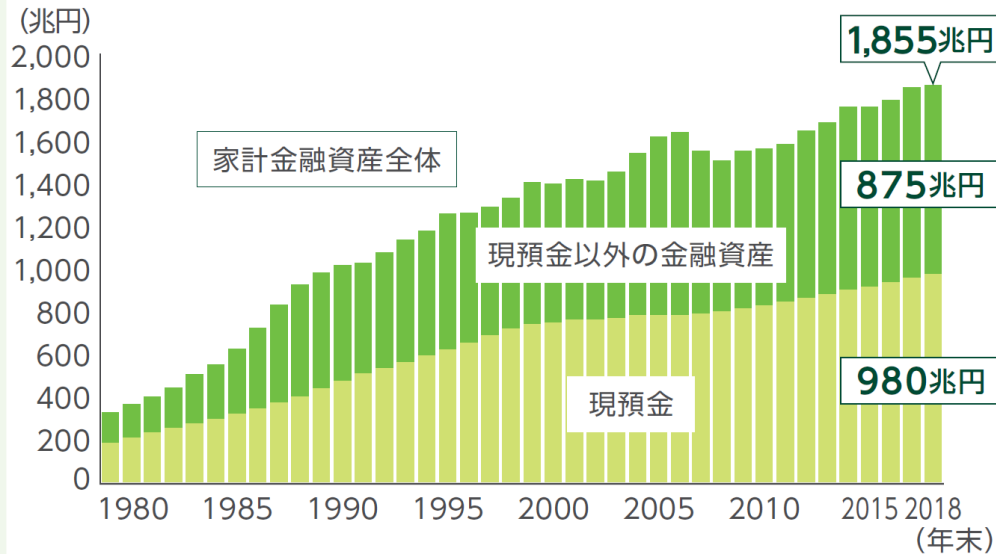


※ 定期預金の金利は10年間変わらないと仮定。

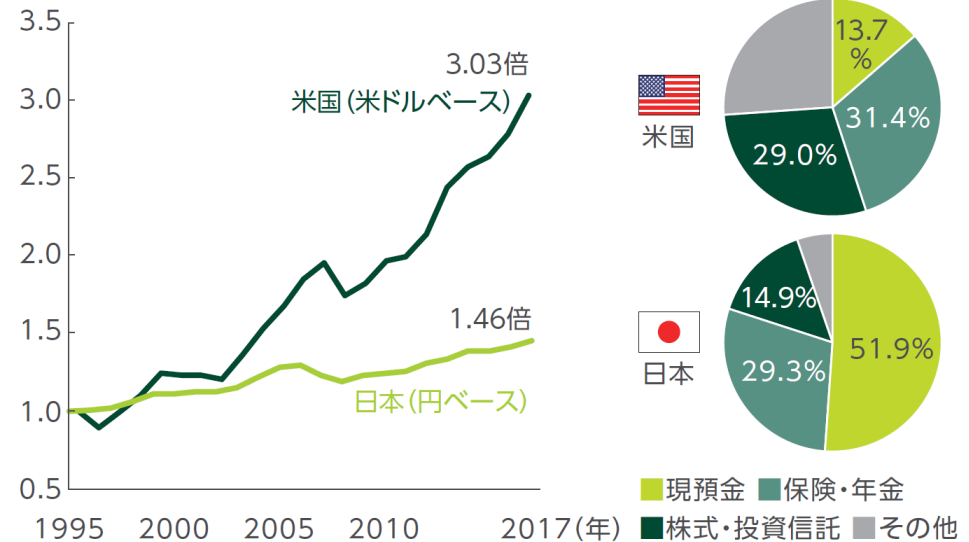
※ 資産運用のリターンは年2%未満あるいはマイナスとなることがあります。

日米の家計金融資産の比較

日本の家計金融資産の推移



運用リターンを含めた日米の家計金融資産の推移



〈日本の家計金融資産の推移〉日本銀行「資金循環統計 資産・現金・預金/家計/ストック」「資金循環統計 資産・合計/家計/ストック」より、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン作成 Copyright ©2020 Ibbotson Associates Japan, Inc.

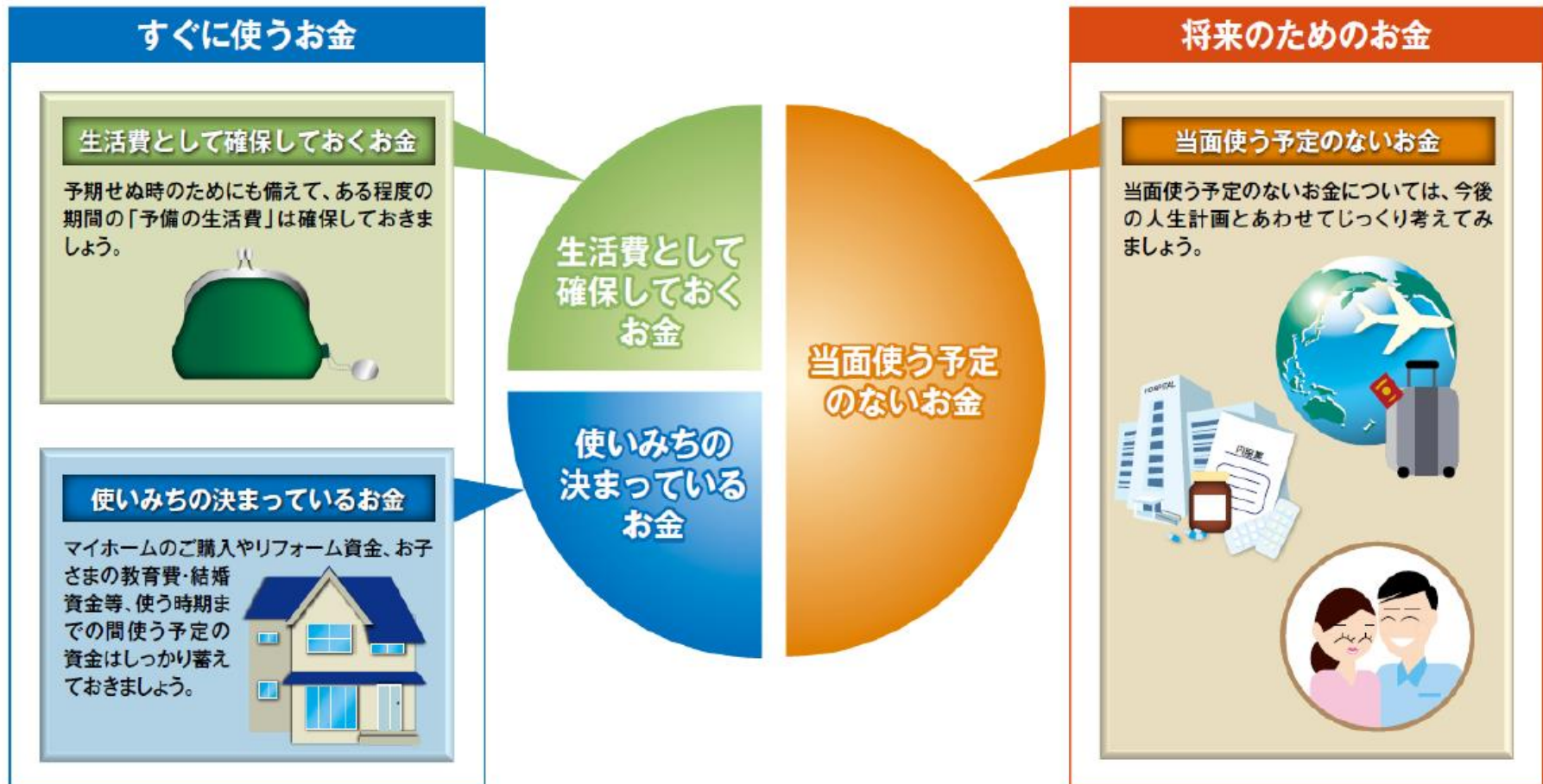
〈運用リターンによる日米の家計金融資産の推移〉日本：日本銀行「資金循環統計 資産・合計/家計/ストック」「資金循環統計 資産・合計/家計/フロー」より、米国：Federal Reserve Bank of St. Louis「Federal Reserve Economic Data Households and nonprofit organizations; total financial assets, Level」「Archival Federal Reserve Economic Data Households and nonprofit organizations; total financial assets, Flow」より、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン作成 Copyright ©2019 Ibbotson Associates Japan, Inc. 構成比は金融庁「平成27事務年度金融レポート」より三井住友銀行作成

※過去のパフォーマンスは将来のリターンを保証するものではありません。

（出所）イボットソン・アソシエイツ・ジャパン、三井住友銀行「マネープラン読本」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

お客さまの資産運用の考え方

総金融資産

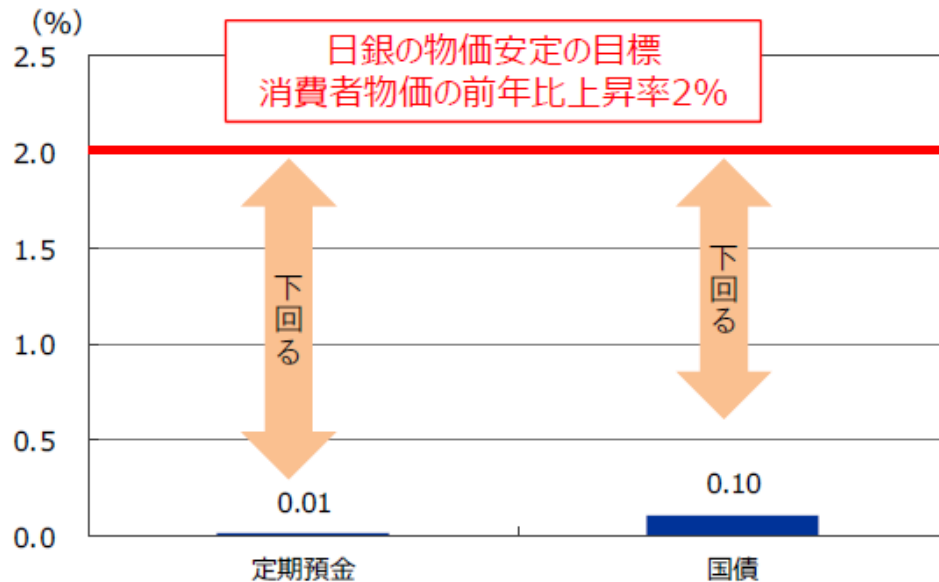


※上記はイメージです。

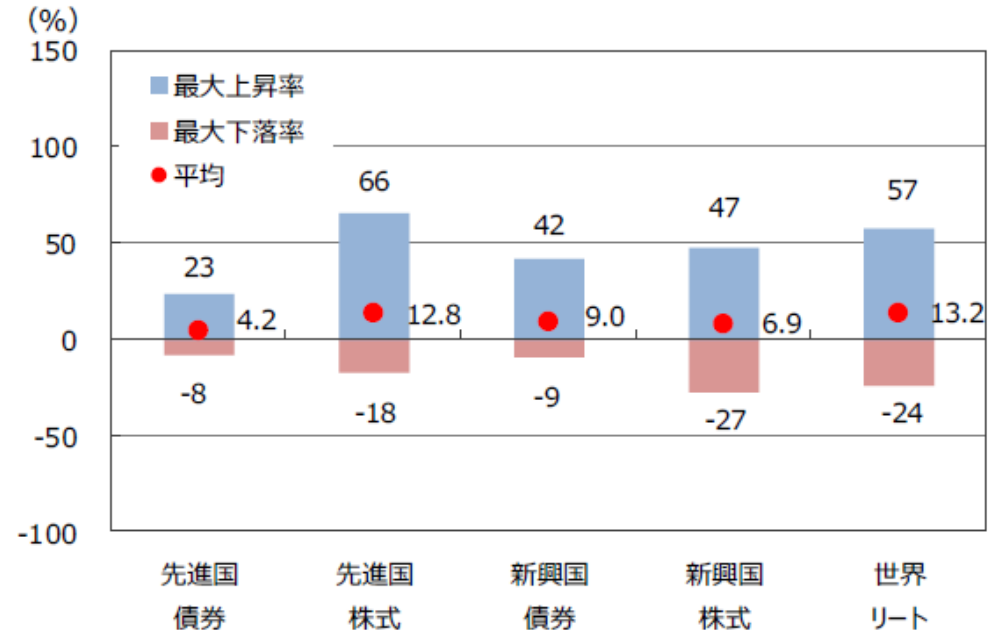
投資対象にはどのようなものがあるのか

日銀の物価安定の目標を上回る投資対象のリターン

日本の定期預金金利と国債利回り（年率）



投資対象資産のリターン特性（円ベース）



(注1) 左グラフのデータは2020年5月末現在。定期預金は国内銀行、信用金庫等における預入金額1千万円以上、預入期間10年の店頭表示金利の平均年利率。国債はFTSE日本国債の満期利回り。

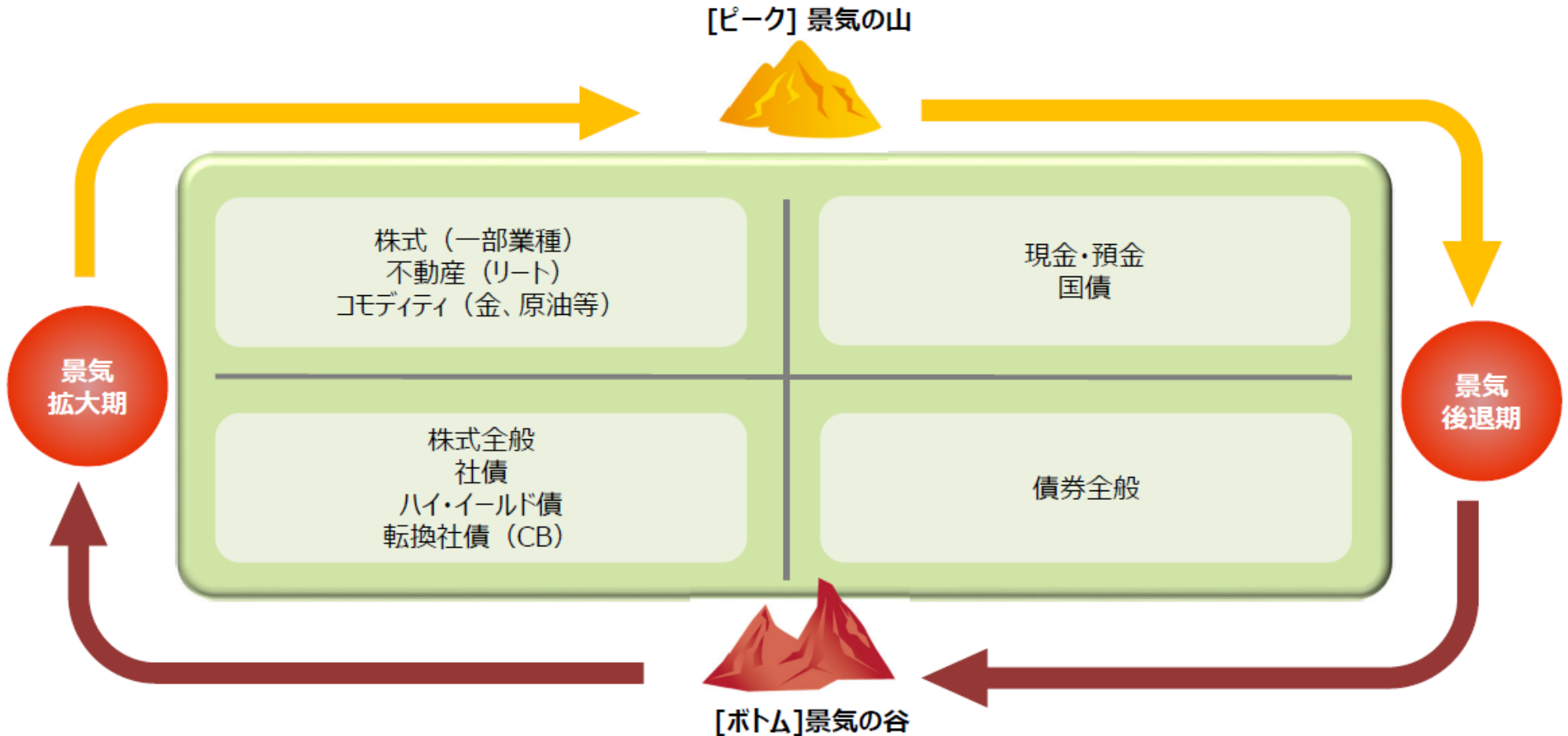
(注2) 右グラフのデータは2009年5月末～2020年5月末。最大上昇率、最大下落率、平均は2009年5月末～2020年5月末の各月末時点からの過去1年間の騰落率の最大値、最小値、平均値。

(注3) 先進国債券はJPモルガンGBIグローバル（米ドルベースを円換算）、先進国株式はMSCIワールド（円ベース）、新興国債券はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベースを円換算）、新興国株式はMSCIEマージング（円ベース）、世界リートはS&P REIT（円ベース）。

(出所) 日本銀行、FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気循環と投資資産の関係性

景気循環の各局面で相対的に堅調となる資産



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

分散投資によりリターンの安定化

各資産クラスと分散投資の年次リターン順位表（2010年～2019年）

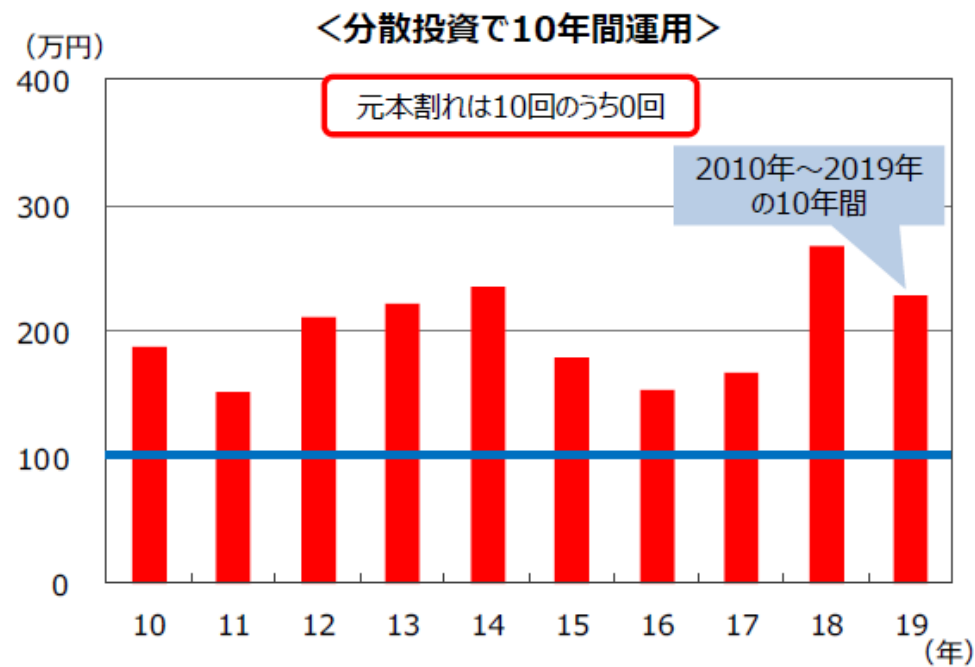
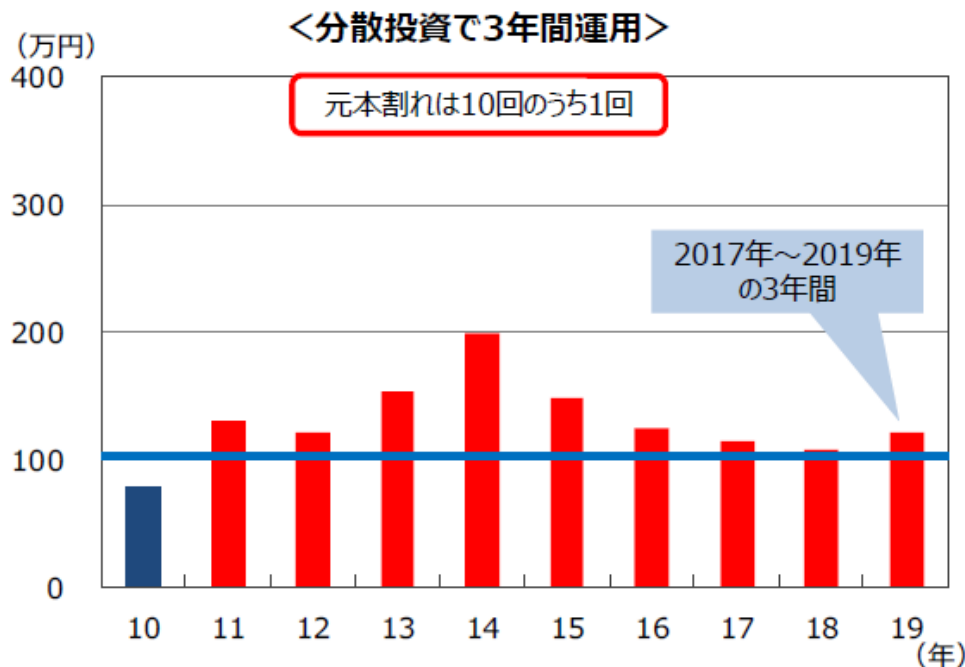
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (年)
最高 リターン ↑	1位 国内債券 2%	国内債券 1%	海外株式 31%	海外株式 54%	海外株式 20%	国内株式 11%	海外株式 5%	国内株式 21%	国内債券 0%	海外株式 27%
	2位 定期預金 0%	定期預金 0%	国内株式 20%	国内株式 53%	海外債券 15%	4資産分散 1%	国内債券 2%	海外株式 18%	定期預金 0%	国内株式 17%
	3位 国内株式 0%	海外債券 -1%	海外債券 19%	4資産分散 31%	4資産分散 12%	国内債券 0%	4資産分散 1%	4資産分散 10%	海外債券 -6%	4資産分散 12%
	4位 海外株式 -3%	4資産分散 -7%	4資産分散 18%	海外債券 21%	国内株式 9%	定期預金 0%	定期預金 0%	海外債券 4%	4資産分散 -8%	海外債券 4%
	5位 4資産分散 -3%	海外株式 -10%	国内債券 1%	国内債券 1%	国内債券 4%	海外株式 -2%	国内株式 -1%	定期預金 0%	海外株式 -11%	国内債券 1%
最低 リターン ↓	6位 海外債券 -14%	国内株式 -18%	定期預金 0%	定期預金 0%	定期預金 0%	海外債券 -6%	海外債券 -4%	国内債券 0%	国内株式 -17%	定期預金 0%

〈各資産クラスと分散投資の年次リターン順位表（2010年～2019年）〉イボットソン・アソシエイツ・ジャパン Copyright ©2020 Ibbotson Associates Japan, Inc. 国内株式：東証一部時価総額加重平均収益率、海外株式：MSCIコクサイ（グロス、円ベース）、国内債券：野村BPI総合、海外債券：FTSE世界国債（除く日本、円ベース）、定期預金：銀行定期預金（1年物） 4資産分散ポートフォリオ：国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4資産に25%ずつ投資したポートフォリオ、毎月末リバランス、運用コスト：Morningstar Direct※運用コストとして、2019年12月時点の各資産の平均信託報酬率（日本籍公募投信の信託報酬の純資産総額加重平均値）を、全期間に対して用いています。運用コスト：国内株式：1.1%、国内債券：0.6%、海外株式：0.8%、海外債券：1.1%※税金、およびリバランスに係る費用等の取引コストは考慮していません。利息・配当等は再投資したものと計算しています。

※過去のパフォーマンスは将来のリターンを保証するものではありません。（出所）イボットソン・アソシエイツ・ジャパン、三井住友銀行「マネープラン読本」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

長期投資によるリターンの安定化

100万円を運用したシミュレーション（円ベース）



(注1) データは2010年～2019年。各年末時点からの過去3年間、過去10年間の騰落率を基に算出。

(注2) 分散投資は各月末に「先進国債券20%、先進国株式20%、新興国債券20%、新興国株式20%、世界リート20%」の配分比率となるよう調整を行い算出。

(注3) 先進国債券はJPモルガンGBIグローバル（米ドルベースを円換算）、先進国株式はMSCIワールド（円ベース）、新興国債券はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベースを円換算）、新興国株式はMSCIエマージング（円ベース）、世界リートはS&P REIT（円ベース）。

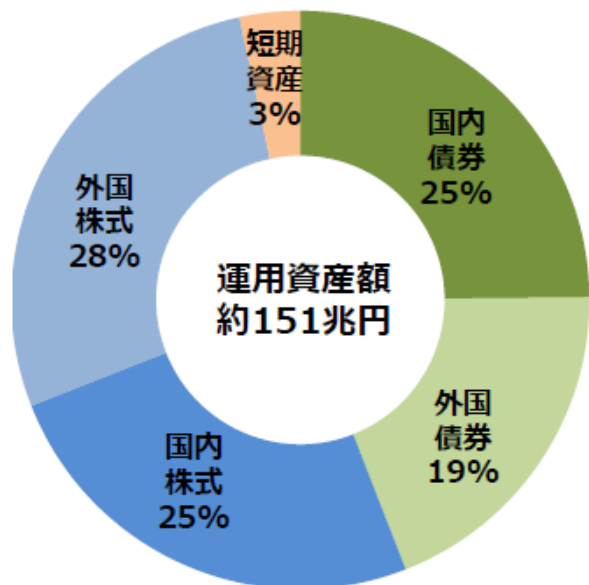
(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

年金運用において分散投資が一般的

GPIFの資産構成比率

運用の目標：長期的に積立金の実質的な運用利回り***1.7%**を最低限のリスクで確保する。（2020年3月のプレスリリースより抜粋）

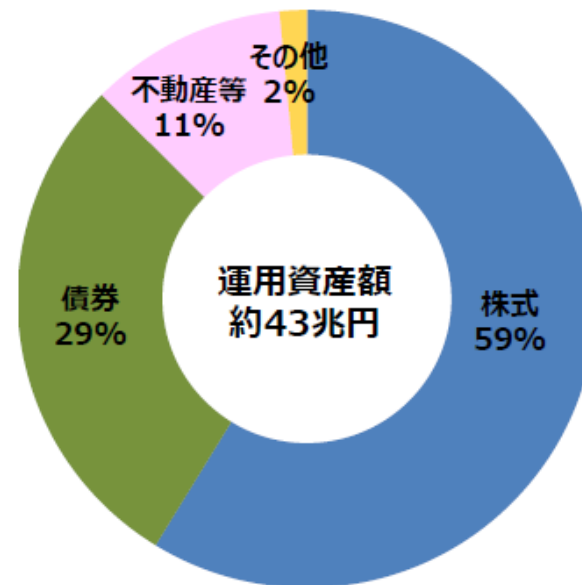
* 積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたもの



カルパースの資産構成比率

運用の目標：実質的な運用成果に期待インフレ率を加えた**7.5%**を長期の予定運用利回りとする。

（2015年7月のプレスリリースより抜粋）



（注1）データは、GPIFは2019年12月末現在、カルパースは2019年12月末現在（運用資産額は2019年12月末現在の為替レート（1米ドル=108.58円）で換算）。

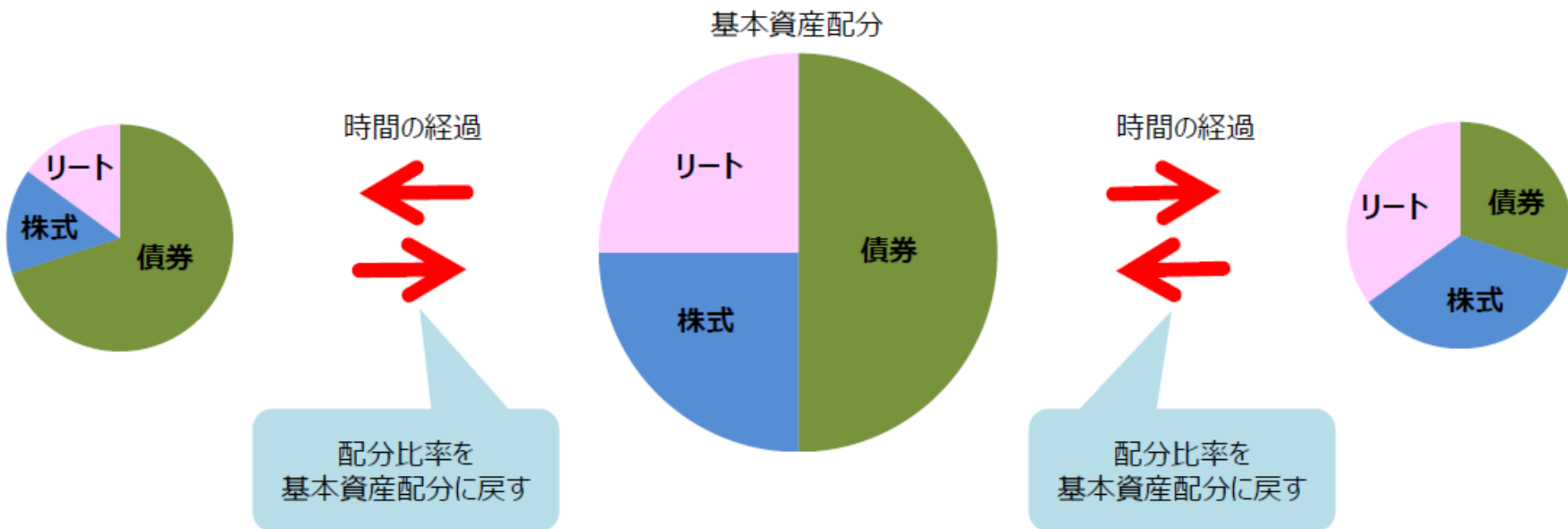
（注2）資産構成比率の数値は、四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

（出所）GPIF、カルパース、Bloombergの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

リバランス型分散投資のイメージ

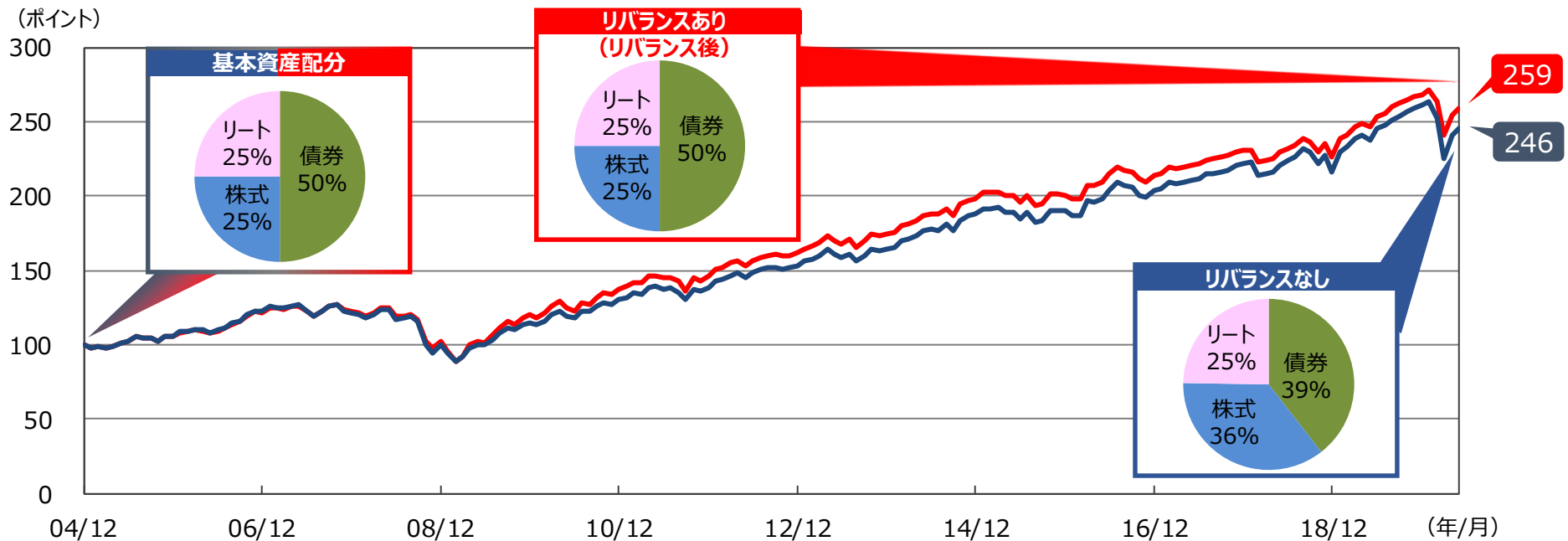
リバランス型分散投資のイメージ

時間が経過し各資産の価値が変動することで、実際の配分比率と基本資産配分に差異が生じたら、基本資産配分に戻す



リバランスによる差異

「リバランスあり」と「リバランスなし」のパフォーマンス推移（米ドルベース）



(注1) データは2004年12月末～2020年5月末。2004年12月末を100として指数化。

(注2) リバランスありは各年末に「債券50%、株式25%、リート25%」の配分比率となるよう調整を行い算出。リバランスなしは2004年12月末に「債券50%、株式25%、リート25%」の配分比率とし、調整を行わず算出。

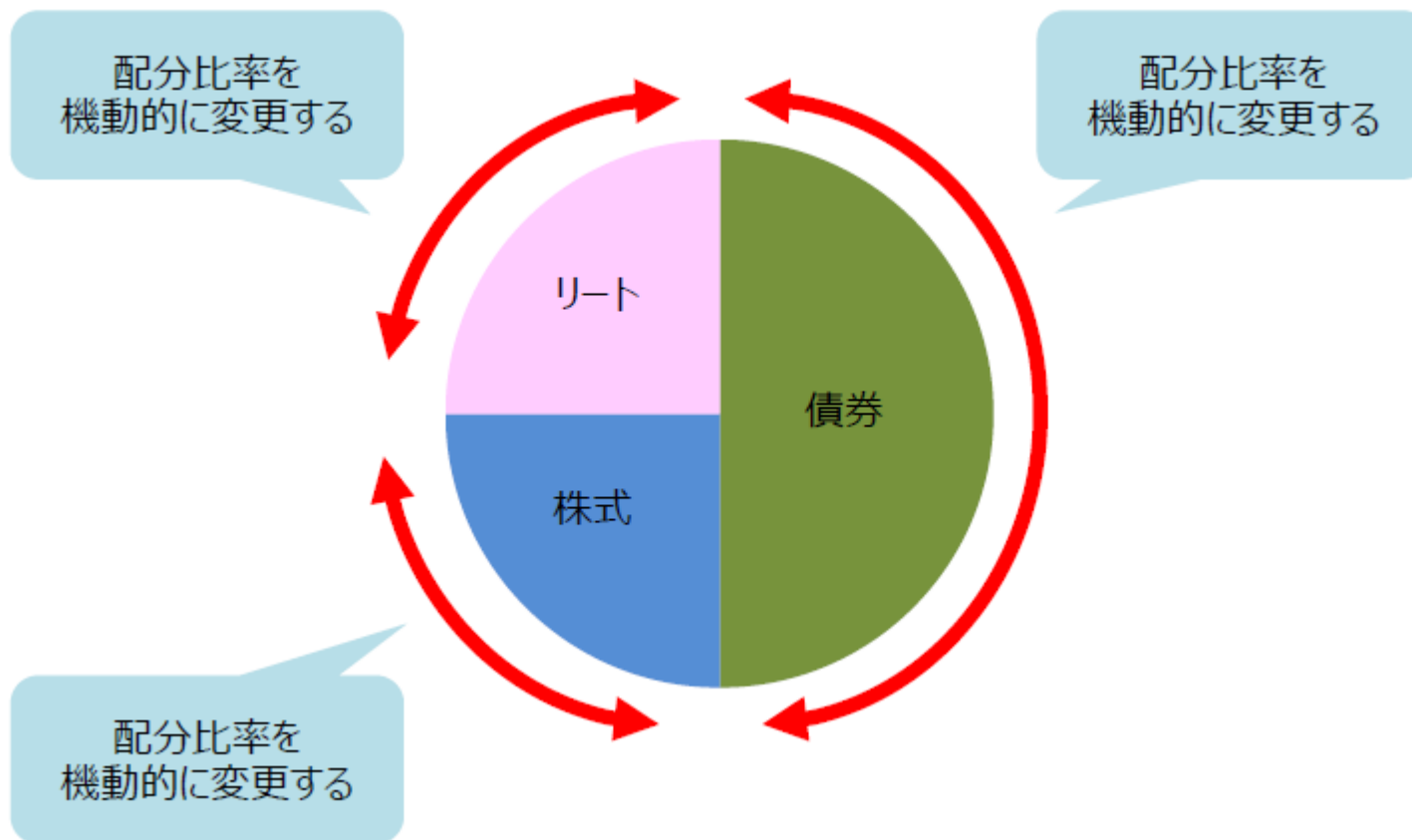
(注3) 債券はブルームバーグ・バークレイズ・米国総合、株式はMSCI米国、リートはS&P米国リートを使用。いずれも米ドルベース。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

アロケーション型分散投資のイメージ

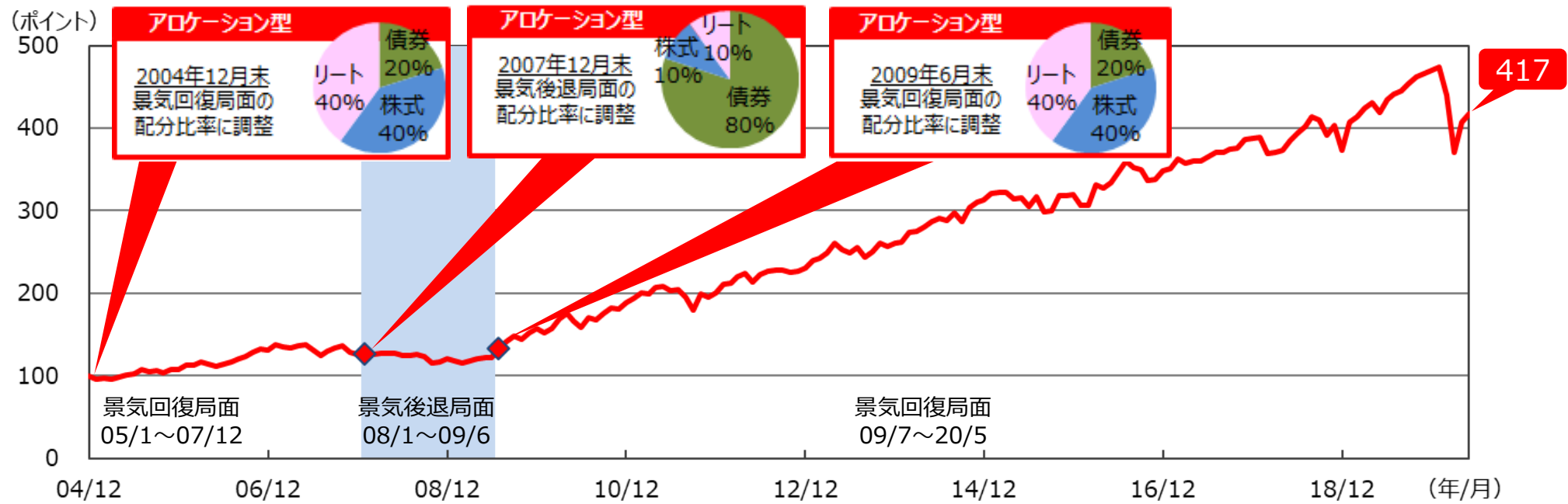
アロケーション型分散投資のイメージ

投資環境に応じて、各資産への配分比率を機動的に変更する



アロケーション型のパフォーマンス推移

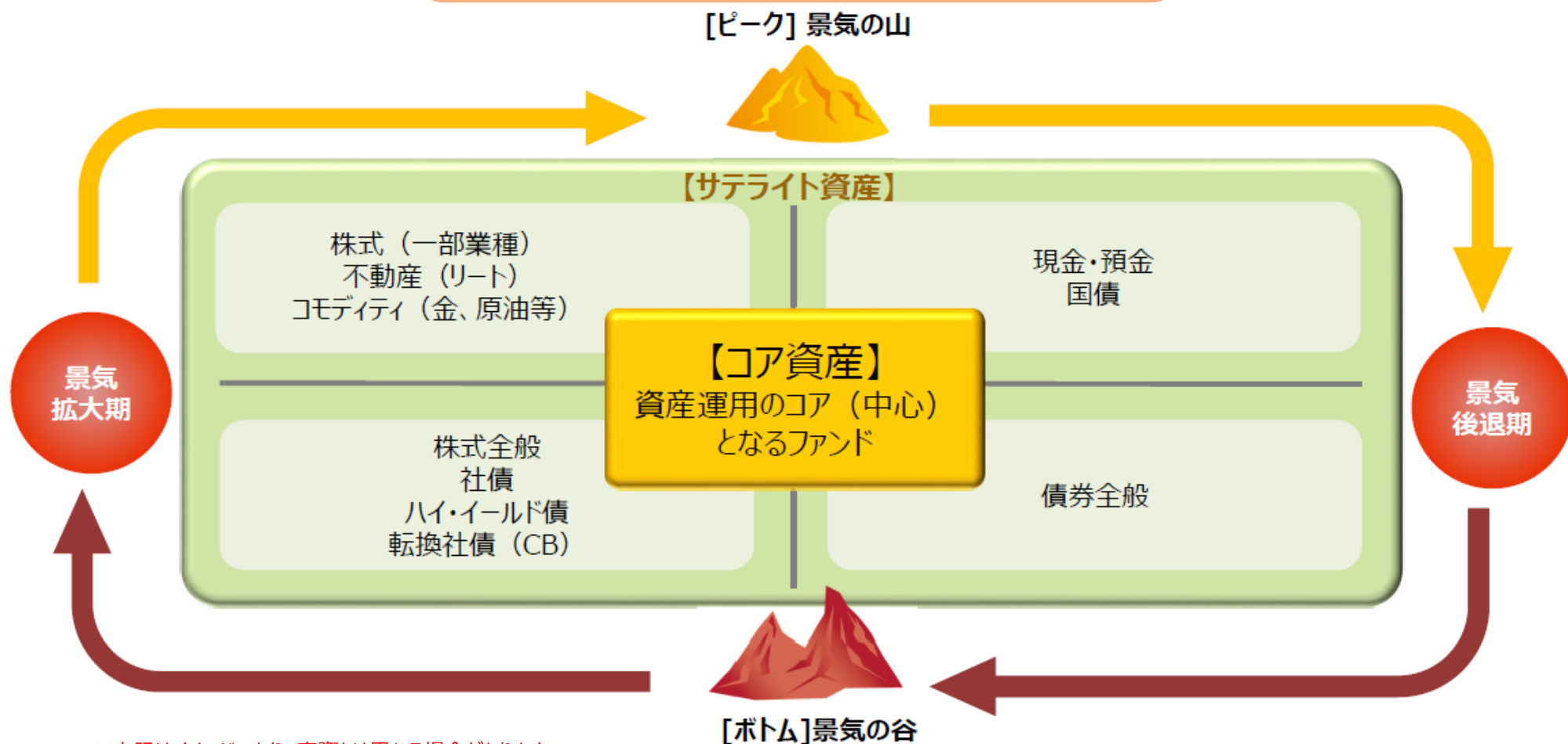
「アロケーション型」のパフォーマンス推移（米ドルベース）



(注1) データは2004年12月末～2020年5月末。2004年12月末を100として指数化。
 (注2) アロケーション型はECRI (Economic Cycle Research Institute) の米国の景気先行指数を基に、2004年12月末および景気回復局面への転換となる2009年6月末に「債券20%、株式40%、リート40%」の配分比率となるよう、景気後退局面への転換となる2007年12月末に「債券80%、株式10%、リート10%」の配分比率となるよう調整を行い算出。
 (注3) 債券はブルームバーグ・バークレイズ・米国総合、株式はMSCI米国、リートはS&P米国リートを使用。いずれも米ドルベース。
 (出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

コア資産としての分散投資ファンド

コア資産とサテライト資産



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

栄養と同じで偏らないことが大切

資産分散

1



資産運用・管理を
「お任せ」したい

バランスを考えたセットメニューで分散投資

栄養が偏りなく摂れるように、分散投資の考え方をあらかじめ組み込んだ商品で運用されてはいかがでしょうか。

たとえば

ファンドラップ・バランス型ファンド



全体でバランスがとれている幕の内弁当

(イメージ)

2



自分で個別の投資テーマや
地域を選んで分散投資したい

好きなものを選択できるアラカルトで分散投資

ご自身でバランスを考えながら、商品を複数選択し、分散投資をされてはいかがでしょうか。

たとえば

投資信託



自分でバランスをとる
アラカルト

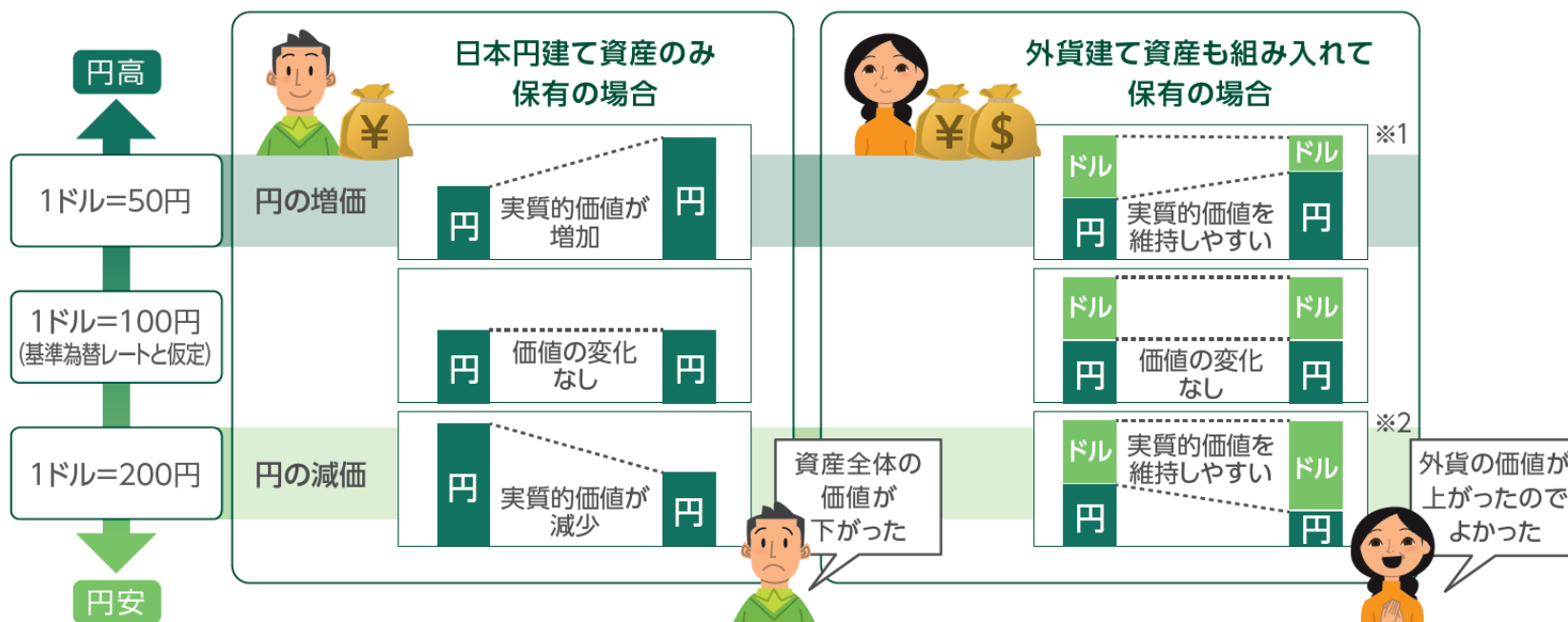
(イメージ)

(出所) 三井住友銀行「マネープラン読本」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

通貨分散の魅力

通貨分散

3 為替変動時には、外貨分散が有効です (対米ドルの例)



※1 外貨建て資産の価値は減少するが、円建て資産の価値が増加。

※2 円建て資産の価値は減少するが、外貨建て資産の価値が増加。

(出所) 三井住友銀行「マネープラン読本」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】ご留意いただきたい点

【セミナーに関するご留意いただきたい点】

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行う場合があります。
- また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

【その他のご留意いただきたい点】

- このご案内は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。
- この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- この資料で使用している各種データは過去の実績に基づくものであり、将来にわたって保証されるものではありません。
- Copyright © 2020,2019 Ibbotson Associates Japan, Inc. の表示がある資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下、「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。
当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。
当資料に運用実績を表示している場合は、過去の実績又はシミュレーションによるものであり、将来の運用成果の獲得を示唆あるいは保証するものではありません。資料上に図表等で、将来時点に関する計算結果や数値を例示している場合は、仮想的な特定の条件のもとでの計算結果や数値の例示を目的としています。当資料に記載されている情報、データ、分析、レポート、意見は、当資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。当資料に掲載している情報は、イボットソンが信頼できると判断した資料に基づいていますが、その情報の正確性、完全性、及び将来の市況の変動等を保証するものではありません。
イボットソンは、法律により定められている場合を除き、本レポートの情報、データ、分析、意見を利用して行いたいかなる投資の判断、損失、損害に責任は負いません。
当資料にある指数はそれ自体運用商品ではなく、直接投資することはできません。
過去のパフォーマンスは将来のリターンを保証するものではありません。

【重要な注意事項】ご留意いただきたい点

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年5月末